

## 第5回滋賀県首長会議の概要

1. 日 時 平成 28 年 8 月 9 日（火）14 時～16 時 25 分
2. 場 所 大津市役所別館 1 階大会議室
3. 出席者 知事、16 市町長（欠席：長浜市長、甲良町長、多賀町長）
4. 概 要

### （1）琵琶湖の保全及び再生について

#### 【滋賀県提案概要】

- 昨年 9 月の琵琶湖保全再生法の施行、今年 4 月の基本方針の策定を受け、県では今年度中に琵琶湖保全再生計画を策定するため検討を進めている。本日は計画素案をもとに、琵琶湖を守り活用する施策や県と市町の連携方策等についてご意見を賜りたい。
- なお、琵琶湖の水草、藻は昨年、一昨年より少ないが、水位状況等により予断を許さない状況にあり、水草対策は喫緊の課題として計画的かつ継続的に実施していきたい。

#### 【大津市提案概要】

- 水草対策について、琵琶湖保全再生計画にもしっかりと入れて、県の更なる対策をお願いしたい。市町担当者との会議では、予算措置の担保はないが記載内容については確実な実施を求められているとの説明があったと聞いている。それでは法律ができた意味がないので、財政措置について、県から国に対して要望をお願いしたい。

#### 【市町長発言概要】

- 基本方針は抽象的だが、計画は具体的をお願いしたい。国、県、市町が財政的な裏付けを持った上で実効ある計画を作る必要がある。
- 計画素案には、「市町」という記載が出てこないが、県と市町の役割分担や連携、県民の役割を位置づけてもらいたい。
- 琵琶湖保全再生推進協議会は法律では「組織できる」とあり、計画素案では「必要に応じて組織」とあるが、当面想定される課題等について協議会を立ち上げて議論すべきであり、推進体制を明記してほしい。
- 下水道普及率は約 89%に達しているが、下水道が整備されているのに接続していない住宅も約 7%あり、生活雑排水が琵琶湖に流れている。接続は義務であるが履行されていないため、接続させることを明記してほしい。
- 農業濁水についての踏み込んだ施策、エコツーリズムにおけるピワイチ、自転車の記載をお願いしたい。
- 産業振興の面から、湖岸緑地の有効活用など運用を柔軟化して対応してもらいたい。
- 上流部、山、森林、林業の問題が重要。山の問題については、新しい取組をお願いしたい。林業家を育てる、山に入る人を支えることを考えてもらいたい。
- 水産関係の記載が対症療法的な印象を受ける。南郷洗堰について、平成 25 年台風 18 号の際は全閉により農地に被害を受け、また、魚類の産卵後の水位低下操作により卵が干上がる実態があることを踏まえ、洗堰の水位調整について書けないか。また、浜欠けの問題に

については、根本的な評価分析とその上での抜本的な対策が必要ではないか。

- 国会議員は法律を作ったと大きく言うが、内容は県や市町が取り組んできたことばかりで、目新しいものはない。国は、県、市町とどういう関係を持とうとしているのか。目的が分からない。財源保障はないとのことだが、国はどういう関わりを持つのか。県、市町が役割分担し、年次計画を定めていつまでにどれだけやるのか。財源の裏付けも含めて、どうしていくのか。新鮮味がない。
- 高齢者のみの世帯で家を継ぐ者がなくお金を工面できないため下水道の接続が困難というところもある。どの市町でも同様と思うが、どのような対策があるか。
- 補助して下水道の接続を進めるという方法があるが、接続していない人だけに補助を出すのは不公平といった課題がある。もう一つは、公表制度により対応を促すという方法もあるが、生活困難なケースには難しい。
- 人口減少の中で、公共下水道が本当にいいのか考える必要がある。これまで取り組んでいないものを計画に組み入れていくべき。
- 県の組織も、下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽の所管が分かれている。県の組織自体も見直すべき。
- 新しい分野の取組を見えるようにして、国に訴えていく必要がある。また、観光資源としての活用など、琵琶湖から金を生み出す仕組みをもっと書き込んでほしい。
- 森林資源の活用について、環境や観光の面からしか捉えられていない。林業を産業として確立させること、一次産業としての強さが必要。県の組織の面からも考えてほしい。
- 今まで県や市町が取り組んできたことを混ぜ入れて体系付けるだけでは国はお金を出してくれない。国民的資産と位置付けられた、理念の根本を押さえて、計画に位置付けていかないといけない。知恵の捻りどころ、力の合わせどころであり、国民全体に訴えかけられるような計画にする必要がある。
- 国の支援について、今後、国にどのように要望されるのか。水草について、市から国への要望を考えたが、県から要望されると聞き、控えている。
- 水草処理は、焼却も限度がある。肥料化やバイオガス発電などの活用も考え、国に訴えて金をとって、てこ入れしていくべき。

### 【知事発言概要】

- 法制定を機に滋賀県、琵琶湖が抱える課題を国の支援を取り付けながら進めていきたい。いつまでにどれくらいやるという計画も一定のものを作り、県民の皆さんに説明する必要がある。
- 「市町」という表現がない点については、どう書けるか相談したい。行政だけで取り組めるのではなく、県民や事業者の役割などを含め、「多様な主体による協働」の項目をもう少し記載する必要があると感じている。
- 協議会については、計画と同時に出すかどうかはともかく必要。
- 下水道の問題は、その他の生活排水処理施設の整備・機能維持とともに、全体として整えていくことが重要。
- 農業濁水についてはどう書けるか考えたい。エコツーリズムも具体的な書き込みができれば

ばよい。湖岸緑地の利用は、法律制定、計画策定を機に進めばと思う。

- 洗堰については、法制定時に、書くとまとまらないので落とした経緯がある。計画段階でストレートに書くことは難しいので検討が必要。
- 水産関係は対症療法にとどまらない書き方を考えたい。浜欠けについては調査研究が必要。山のこと、林業のことについては同感であり、計画を作るにあたり、力を入れたい。
- 下水道等の施策・組織の統合については、国土交通大臣政務官の時に検討したが、できなかった。どういう形で取り組んでいけばよいのか、これを機に考えていきたい。財政面の裏打ちについては、国の協力を取り付けていく。そのための計画づくりを進める。
- 琵琶湖を「守る」だけでなく「活かす」取組が大事。守るために活かす取組について、具体の検討を進めている。
- 国の支援を得るには様々な施策を書く必要があるが、ポイントの作り方も重要。
- 水草の処理については、県も民間と連携し研究している。国への要望については随時、機動的に行っている。個別課題の要望は市町直接でもいいだろうが、水草や水質など琵琶湖全体に関わることは県で取りまとめて要望することになると思うので、連携して行いたい。

## **(2) 滋賀県版自治体クラウド標準システムの構築について**

### **【草津市提案概要】**

- 5市でおうみ自治体クラウド協議会を組織している。クラウド化により、6割の経費削減を達成する見込みである。6町では昨年からはクラウドを稼働され、4割の削減効果があったと聞いている。クラウド化による共通化、共同化、標準化は有効だ。5市の中で、10月に草津市、来年1月に守山市、31年度に栗東市、野洲市、湖南市がそれぞれ稼働する。参加希望のところがあれば9月までに手を上げていただきたい。是非参加をいただきたい。

### **【市町長発言概要】**

- 6町ではクラウドが稼働している。26年度に自治体クラウドモデル団体となり、48事務で実施している。27年度から5町が稼働した。豊郷町は先行して1町でクラウド化を実施していたため、6町共同のシステムの利用は30年度より開始する。クラウド化のメリットは大きい。
- 規模のメリットは大きい。ただ、システムには使い勝手の問題もある。6町は37年度までの契約であり、その段階で可能であれば参加を考えたい。
- 使い勝手はよく、バックアップシステムにより災害に強いものとしている。6町とは37年度の段階で突合の話ができればよい。
- 5市で最も使いやすいシステムに合わせているので、使い勝手はよくなっている。
- 各町のシステムを合わせるため、職員は23年度から相当なエネルギーを費やしてきた。48事業というが、500から600もの項目の整理が必要になる。経費節減効果が高く、クラウド化の価値はある。
- 近江八幡市も入らせてもらおう。6市になるのでよろしくお願ひしたい。

### 【知事発言概要】

- 国では「日本再興戦略 2016」において、I o T、ビッグデータ、A I、ロボットの取組を進めるとしている。本県でも、産業を巻き込んで雇用を生み出す取組も視野に、I C Tの戦略づくりをしようとしており、今後、市町にも情報提供をさせていただきたい。

### （3）滋賀県への人の流れを作る取組について

【長浜市提案概要】 ※提案者の長浜市長が欠席のため、市長会事務局長から長浜市の提案主旨を説明。

- 長浜市では、市の魅力を発信し、首都圏からの人の流れを作り地域振興につなげる取組を進めている。東京芸術大学と共催で「観音の里の祈りとくらし展」の開催、市の情報発信拠点として「びわ湖長浜 KANNON HOUSE」の設置、就活・くらしナビの東京での開催など、積極的に取り組んでいる。県で検討されている首都圏情報発信拠点について、どのように活用される予定か、市町とどのような連携ができるのか、各市町の取組についても、併せて意見交換したい。

### 【市町長発言概要】

- 首都圏情報発信拠点は、立地がいい割に賃料は安いのではないかな。
- 高速交通の転換期を迎えている。北陸新幹線について、滋賀県として遅れをとらないよう、愛知県などと連携し、アピールしていくことが必要。
- 滋賀県への人の流れを作るため、滋賀県の文化資産の素晴らしさ、暮らしの良さ、交通アクセスの良さをもっと積極的にアピールしてほしい。
- 情報発信は重要だが難しい。市の特産の繊維製品の販路拡大のため、若手事業者にインドネシア、マレーシア、台湾などに行ってもらっている。東京も大事だが、思い切って海外進出も考える時代ではないかな。
- 海外に向けて県と市町が別々に情報発信しているが、県全体でコントロールできればいいのではないかな。交通整理をして、計画的に発信していただきたい。
- ラフォーレ琵琶湖にジャイアントのショップができた。ジャイアント社は「琵琶湖のコースは最高で、インバウンドのサイクリストを誘引したい。また、滋賀はいろんな観光ルートができ、ポテンシャルが高いので、琵琶湖をサイクリストの聖地にしたい。」と言っている。是非、県、市町と連携して輪を広げていきたい。
- 京阪神は地理的には近いが、京都、大阪の人にとって、滋賀県はそんなに近くない。なぜなら、メディアで情報が流れていないからである。BBCは滋賀県内だけなので、KBSやサンテレビに滋賀県として番組を持てば広くPRできる。京阪神に狙いを定めたPR戦略も必要。
- 首都圏情報発信拠点を整備することでどのような効果を積算しているのかな。
- 「ちゃばら」は全国からモノが集まっているが不振と聞く。テレビ、印刷媒体、インターネットなど様々な媒体で薄く広く効果的にアクセスする方法も模索する必要がある。ピンポイントで拠点を設け、どれだけの人が接触し、どれだけの効果があるのかな。また、東京事務所は今後どう使っていくのかな。各市町との連携など、県の事務所として使うだけでは

もっていない。

### 【知事発言概要】

- 首都圏に拠点を受け、滋賀の魅力を発信したい。コンセプトは「日本の良さは滋賀にある」、「メディアとつながる」、「共に創る」こととし、滋賀の魅力体感、マーケットリサーチ・PR、観光や移住の案内などの基本的機能を考えている。日本橋の一等地の86坪の物件、1棟まるごと借り上げて運営したい。運営事業者はプロポーザルで選定し、県、デジタルビューローとの運営会議を設置する。とやま館や三重テラスなど各県の拠点が集まり、東京オリ・パラに向けて再開発が進む賑わいのある場所で、来年10月にオープンしたい。
- 立地は非常にいいところ。担当職員が頑張って交渉し、関係を築いてきた結果、この条件を提示いただいた。2階建ということで、階段の上り下りやワンフロアでない難点があるが、工夫したい。一等地での広告効果も期待でき、工夫できると考えている。
- 市の海外PR結果は共有させていただきたいし、市や事業者の取組と県の取組ができるだけ連動するようにしたい。
- この時代に東京か、むしろ世界ではないかという議論もしたが、費用対効果を考え、東京で実施することにした。海外については、例えば台湾であれば、守山市長の尽力によりジャイアント社の経営者にビワイチを体験いただき、台湾のメディアに載せていただいた。また、タイやマレーシアでも事業者と一緒にPRをして好評だったので、継続的にプロモーション活動ができればよい。ジェトロ事務所の滋賀県設置も検討いただいているようであり、連動して海外展開できればと思う。
- 拠点の整備により、企画催事、食体感、情報発信をする。また、食やモノの素材や質の良さに触れてもらう効果がある。更には観光、移住交流や企業誘致のきっかけにしたい。来館者、販売額、拠点をきっかけに来てもらう人はどれくらいかなどを持ちながら、滋賀への誘いをつくっていききたい。
- 「ちゃばら」や「ゆめぶらざ」の機能は、この拠点に統合していききたい。拠点と東京事務所との連携もしっかり構築する必要がある。例えば移住や企業誘致などの案内機能は拠点に置くと同時に、東京事務所との連携も含めて今後考えていきたい。